

国立大学法人奈良女子大学の平成24年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

奈良女子大学は、女子の最高教育機関として、広く知識を授けるとともに、専門の学術文化を教授、研究し、その能力を発展させるとともに、学術の理論及び応用を教授、研究し、その深奥を究めて、文化の進展に寄与することを目指している。第2期中期目標期間においては、社会の要請や時代の変化に柔軟に対応できるよう、教育研究組織や業務全般の見直しを行い、効率的な組織運営を図ること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、新たに学長補佐（改革推進担当）を任命しているほか、「全学改組検討会議」を立ち上げ、学部学科構成、学生定員、カリキュラム等の具体的な改組計画を策定するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

〔①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化〕

平成24年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 人文科学系、自然科学系、生活環境科学系の3つの学系から成る全学の教員組織「研究院」を設置し、学長を研究院長とし、各学系に所属する教員は各人の専門分野を生かして学部・大学院の教育研究を担当し、当該分野の教育研究の発展に寄与するとともに、学部・大学院の枠組みを超えて、多様化・高度化・学際化する人材養成や研究課題の克服に向けて、的確かつ柔軟に他分野と連携協力を推進する体制としている。
- 男女共同参画活動をより一層推進するため、「男女共同参画推進室」を「男女共同参画推進機構」に組織改編し、「女性研究者支援モデル育成」事業や「伝統と改革が創る次世代女性研究者養成拠点」事業、「ポストドクター・キャリア開発事業」等を推進している。
- 岐阜工業高等専門学校、明石工業高等専門学校と編入学に関する協定を締結し、受験生への情報提供や入学後の就学状況について情報提供を行うなど、高等専門学校との教育連携に着手したほか、女性研究者の増加を目指す国立高等専門学校（奈良、群馬、宇部工業高等専門学校）より現職教員を招き、国立高専教員採用説明会を開催するなど、双方の友好的な協力関係のもとに、有為な女性研究者及び技術者の育成を目指している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 22 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 女性研究者のメンターチームが行った指導助言の内容について、評価企画室で評価点検を行い、その結果を学長及び男女共同参画推進機構へフィードバックし、具体的な改善を図るシステムを構築するなど、女性研究者の支援策を充実している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守、④情報セキュリティ)

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東南海・南海地震、首都直下型地震等が発生した場合の情報システム災害対策の一環として、お茶の水女子大学との間で大学間相互電子情報バックアップ体制の構築を検討し、対象とする電子情報の確認作業等を進め、平成 25 年度中に体制を整備することを決定している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成 24 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 「奈良県内国立大学図書館の連携協力に関する協定」に調印し、平成 24 年 4 月より奈良先端科学技術大学院大学及び奈良教育大学との間で図書館サービスの相互利用が可能となっている。
- ゲッティンゲン大学（ドイツ）とのダブル・ディグリーに関する協定に基づき博士後期課程に 1 名の留学生を受け入れているほか、人間文化研究科とハノイ大学大学院（ベトナム）が連携教育合意書を締結してダブル・ディグリー実施に向けた制度設計を進め、平成 25 年度からの受入れ実施に向けた取組を行っている。
- 「タンパク質考古学創成事業」の研究において、独立行政法人国立文化財機構奈良文化財研究所との連携の下、文理融合の環境歴史科学創成分野を確立している。
- メンタル・ヘルスを含めた学生の健康管理支援体制の機能強化のため及びフォーマル・インフォーマルを含めた多様な学生の相談窓口・セーフティネットをより有機的に連携させるための機動的な組織として「学生支援連絡会議」を立ち上げている。